

国内外の動向・姫路市基礎データの調査分析

令和8年（2026年）2月12日

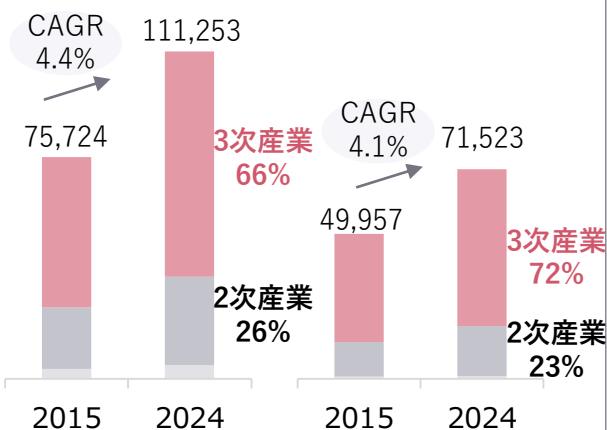
姫路市 産業振興課

世界潮流に反し姫路市は、製造業の構成比が高くサービス業比率が低い。
観光・卸売小売等のサービス業強化や、製造業の高付加価値化が重要

グローバル動向

名目GDP(全世界) 名目GDP(高所得国※)

単位：\$billions

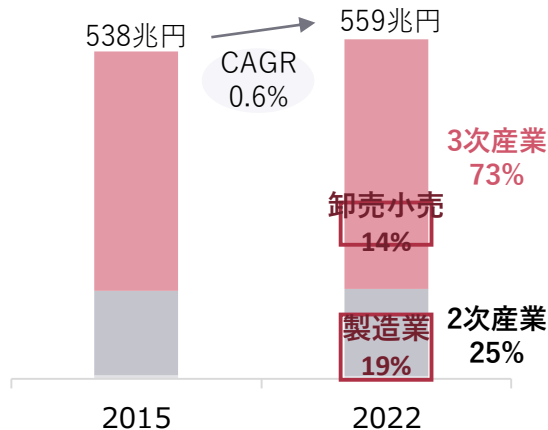


- 新興国中心に人口増加と市場拡大が続き、中長期的に経済成長
- 金融・IT・専門職サービス等第3次産業のGDP比率が高く、高所得国ではGDP比72%が第3次産業
- 製造業もサービス化(サービタイゼーション)が進む

国内動向

名目GDP (国内)

単位：兆円

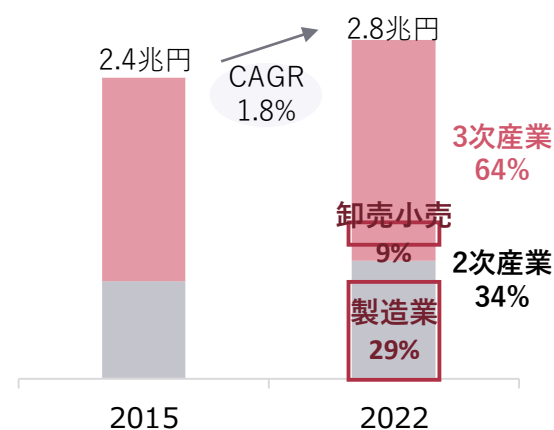


- 少子高齢化で市場・労働供給が伸び悩み、GDP成長率は約1%で停滞
- 3次産業の構成比が約70%まで増加
- ICT・金融等の知識集約型サービスの競争力は必ずしも高くなく、デジタルシフト・付加価値化が課題

姫路市の現状

名目GDP (姫路市)

単位：兆円



- 機械・金属・化学等の製造業が盛ん
- 3次産業の構成比は低く、卸売小売は特に低く(全国:14%、姫路市:9%)観光入込を消費へ繋げられていない
- 人口減少下でもGDPを維持するには、製造業の付加価値向上やサービス業の成長が重要

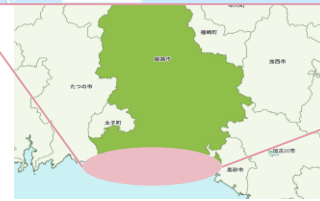
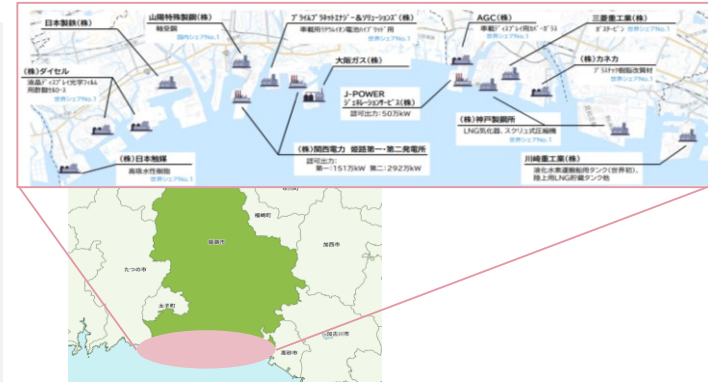
- グローバル：新興国の人口増と市場拡大で経済は成長。サービス業への産業構造転換が進展
- 国内：成長率は約1%で停滞。製造業の強みを維持しつつもサービス産業化が進むが、デジタル化・高付加価値化が課題
- 姫路：製造業が地域経済を支える一方、第3次産業比率が低い。観光・卸売小売等のサービス業強化や高付加価値化が重要

製造業は姫路市の強み産業であり、臨海部に工業地帯が集積。一方で、生産性の向上や人材確保、他企業・団体との連携不足等が課題である

姫路市の現状

産業概要

- ▶ 臨海部に全国有数の工業地帯を形成し、姫路市における”牽引産業”
 - ▶ 世界トップシェアを誇る大企業や技術力のある中小企業が多数集積
 - ▶ 電気機械器具製造業や鉄鋼業、化学工業が集積していることに加え、皮革、鎖、ボルト・ナットなどの地場産業が存在
 - ▶ なめし革・毛皮製造業などのもの事業所数が多く、生活関連型、基礎素材型、加工組立型と比較的バランスの取れた構成
- ▶ 全産業における売上割合や従業員数割合が最も大きく、多くの若者や女性、外国人が従事
- ▶ 1人あたり売上高は他地域と比較しやや小さく、労働生産性に課題



主たる企業等

企業名	概要
グローリー(株)	世界最大の貨幣処理機メーカー
山陽特殊製鉄(株)	日本製鉄グループの鉄鋼メーカー
(株)ニチリン	バイク用ブレーキホースでは国内で100%近いシェアを誇る
大和工業(株)	グローバル鉄鋼メーカー
ウシオ電機(株)	グループ最大規模の生産・研究拠点
三菱電機(株)	自動車機器事業を牽引する事業所

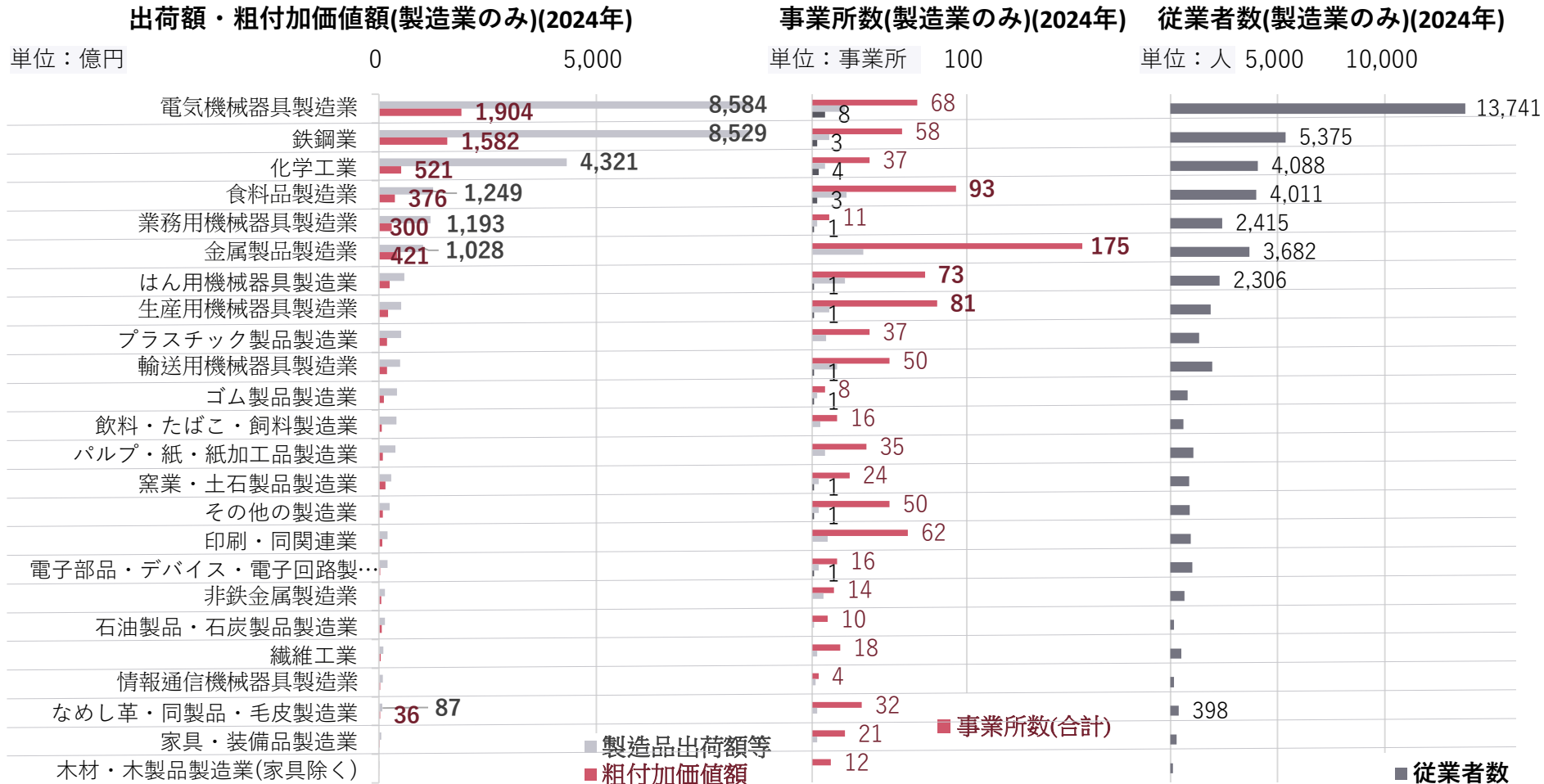
主たる産業課題および施策の方向性

生産性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 姫路市の労働生産性は、全国平均レベルであるものの、日本の労働生産性は、欧米諸国に比べると低いと言われている
人材確保	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 他地域と比較すると労働集積性が高いものの、当該産業の従業員数は減少傾向にある ▶ 姫路商工会議所による調査においても最も大きな課題として挙げられている
他の企業・団体との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 他企業・団体と連携を行っている企業は1/4程度 ▶ 一方で、ロボットや自動車、農林水産業への進出を図っている企業も存在する

出所：総務省・経済産業省(2025)「2024年経済構造実態調査（製造業事業所調査）二次調査」https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&layout=datalist&toukei=00200555&bunya_l=07&tstat=000001231885&cycle=0&tclass1=000001231887&statdisp_id=0004035178&tclass2val=0 等

姫路市製造業では、電気機械具製造、鉄鋼、化学工業、食品製造等が高付加価値の傾向。事業所数70以上の産業は金属製品・食品製造・はん用機械具・生産用機械具

姫路市の現状



出所：総務省・経済産業省(2025)「2024年経済構造実態調査(製造業事業所調査)二次調査」https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&layout=datalist&toukei=00200555&bunya_l=07&tstat=00001231885&cycle=0&tclass1=00001231887&statdisp_id=0004035178&tclass2val=0

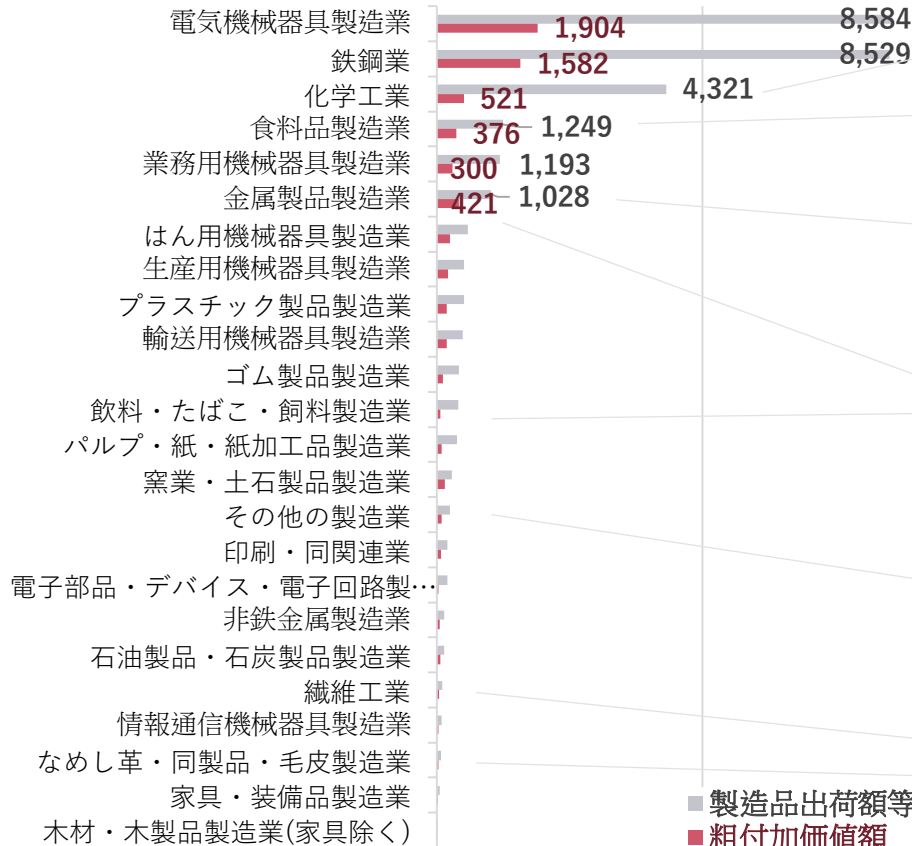
姫路市には、歴史ある地場産業が12種ほど存在。
皮革・マッチ産業等、高い全国シェアを誇る産業も存在

姫路市の現状

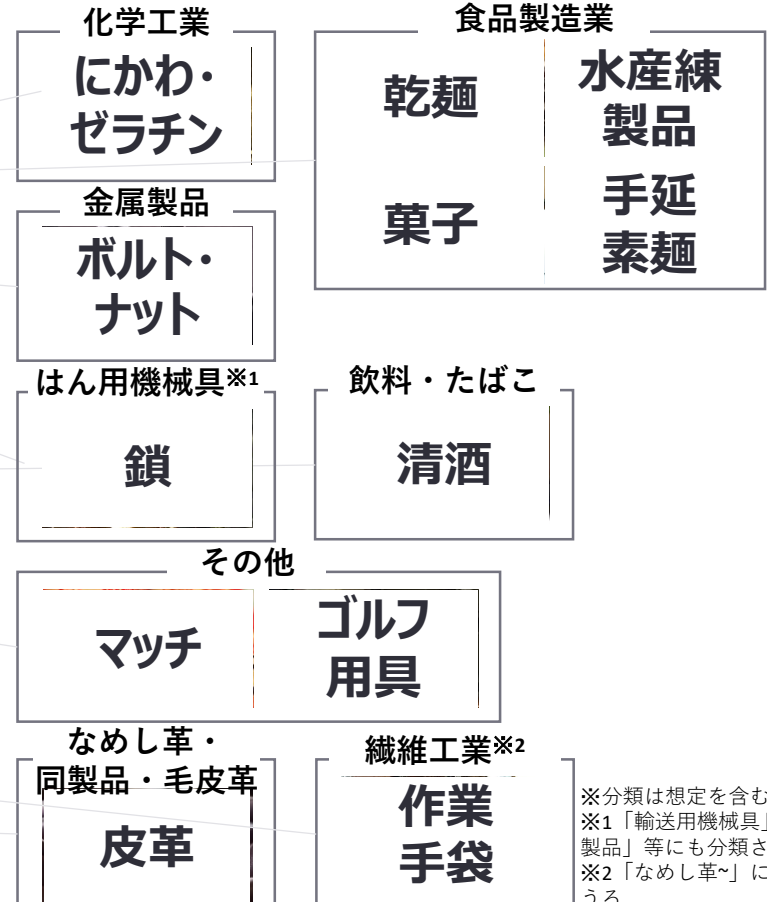
出荷額・粗付加価値額(製造業のみ)(2024年)

単位：億円

0 5,000



姫路市地場産(一部)



■ 製造品出荷額等
■ 粗付加価値額

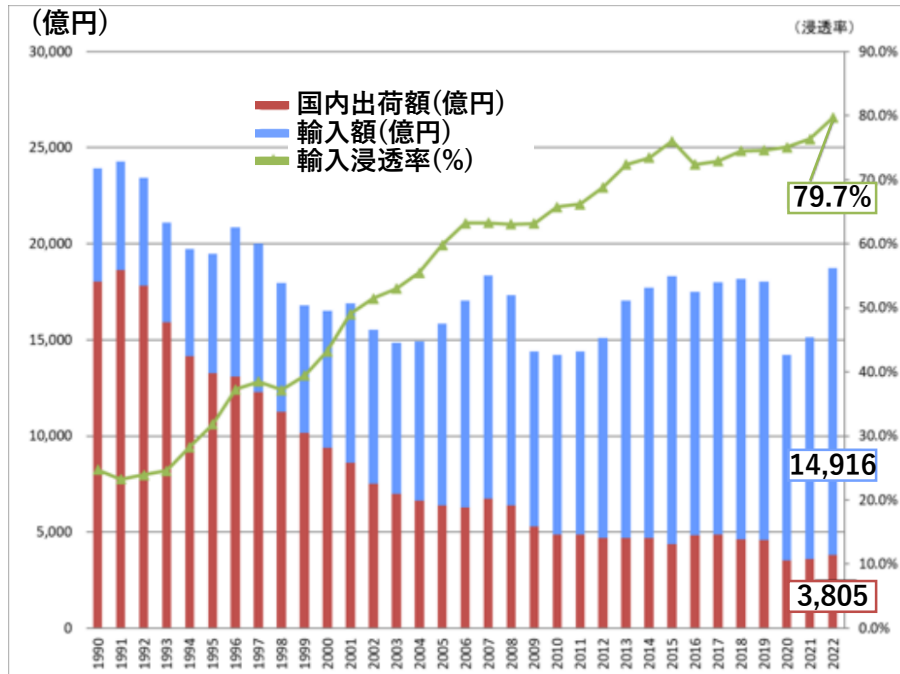
※分類は想定を含む
※1「輸送用機械具」や「金属製品」等にも分類される
※2「なめし革」にも分類される

出所：総務省・経済産業省(2025)「2024年経済構造実態調査(製造業事業所調査) 二次調査」https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&layout=datalist&toukei=00200555&bunya_l=07&tstat=000001231885&cycle=0&tclass1=000001231887&statdisp_id=0004035178&tclass2val=0、姫路市「姫路の地場産業」<https://www.city.himeji.lg.jp/himejikids/0000016637.html> 等

国内の皮革市場・皮革製品市場は輸入品に代替され、国内出荷額は縮小。欧米革ブランド等と比較し、タンナーのブランド発信力に課題がある

国内動向

皮革産業製品の国内出荷額・輸入額推移(1990-2022)



経済産業省(2025)

- 皮革産業製品(なめし革、履物、かばん・袋物等)の国内出荷額はピーク時の1991年から約5分の1に減少
- 2022年の国内出荷額は3,805億円。輸入浸透率は約80%
- 皮革産業事業者は、中小・小規模事業者が大半であり、従業員数30人未満の小規模事業所が約9割

国内皮革産地・タンナーの課題

ブランド発信不足

- 欧米革ブランドはファッション性・革の質感等で高評価だが、国産皮革や革製品ブランドは欧米と比較し認知されていない
- タンナーと消費者の距離が遠い、認証が存在しないこと等が一因
- 海外タンナーの様に、LWG認証取得や営業・販路拡大、海外展示会出展等が必要

革卸依存と革卸の機能低下

- タンナーの販売先は大半が革卸。革卸の在庫機能等が低下しており、値上げ交渉に応じてもらえない等の課題
- 革卸側も、事業変化により経営は厳しい

原皮調達力の低さ

- 薬品使用等なめし技術によりある程度カバー可能だが、国産原皮は高品質皮革に適さない。原皮輸入が必要だが、円安が逆風。国内タンナーは欧州と技術的に比肩するが、原皮調達力には圧倒的な差

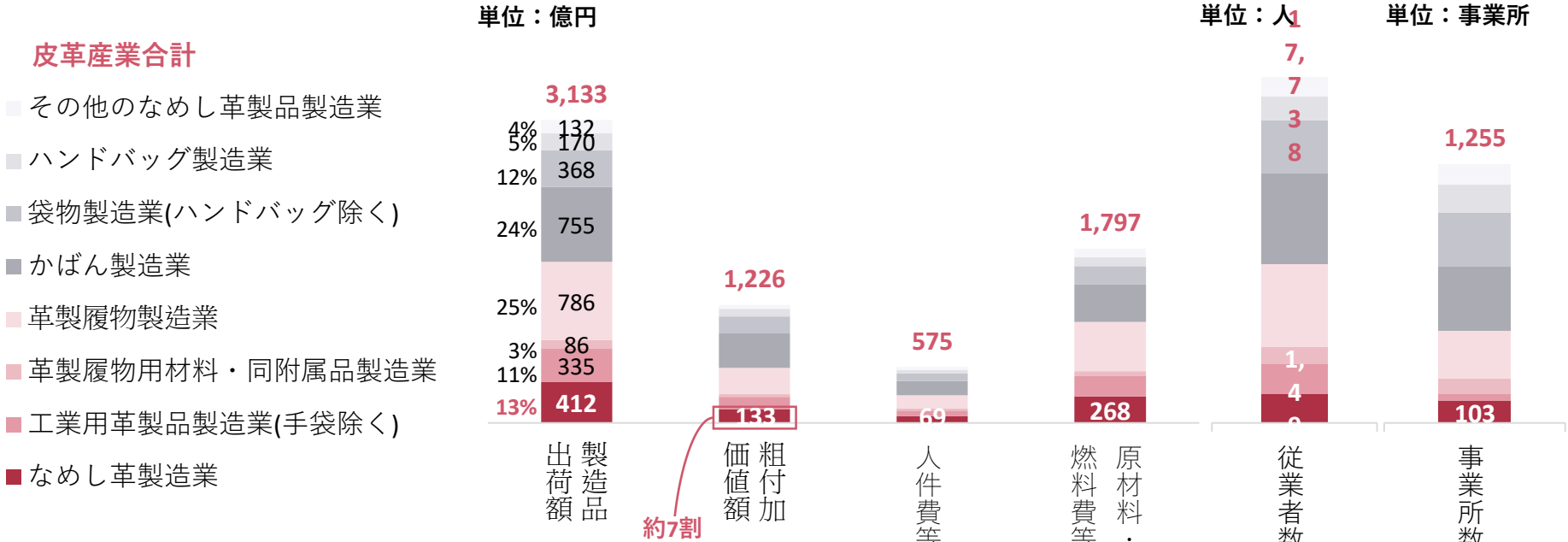
外注先廃業や人手・後継者不足

- 一部事業者を除き、タンナーはシェービング、真空乾燥等の一部工程を外注している。外注先事業者の廃業や、高齢化と後継者不足に伴う消滅リスクに直面し、産地内で全工程を完結できない地域が増加

姫路市・たつの市はなめし革産業の主要産地であり、2市でなめし革全国出荷額・付加価値額の6,7割を占める。ブランド発信強化による革産業回復を目指すことも一案

国内動向・姫路市の現状

全国 皮革産業製品の出荷額等の内訳(2023)※



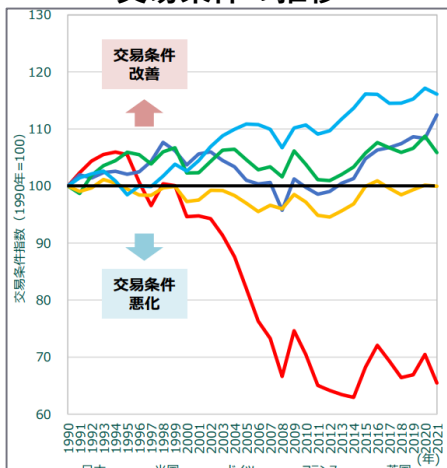
	姫路市	たつの市	計
皮革産業合計	87	139	226
製造品	37	57	94
粗付加価値額	14	20	34
人件費等	49	76	125
燃料費等	398	578	976
原材料	32	25	57
従業者数	398	578	976
事業所数	32	25	57

※「革製手袋製造業」「毛皮製造業」の数値が不明の為、内訳の和は合計値と一致しない

日本の交易条件は長期的に悪化傾向だが、輸出額は緩やかに増加。輸出額上位4位は輸送用機器、一般機械、電気機器、原料別製品。姫路市は鉄鋼(原料別製品)に強み

グローバル動向

交易条件の推移



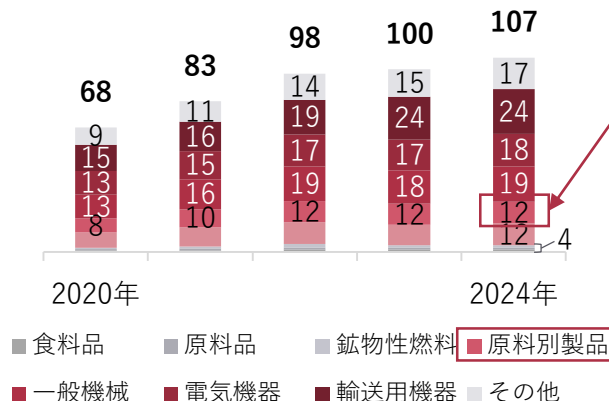
環境省(2024)

- 日本の交易条件は、長期的に低下の傾向。英国、米国、ドイツ等は上昇。フランスは現状維持。
- 輸入物価上昇が交易条件を押し下げている。交易条件の低下要因は、為替要因より輸入物価要因が大きい
※交易条件=輸出価格/輸入価格
貿易での稼ぎ易さを示す

国内動向

主要輸出入額・品目の推移

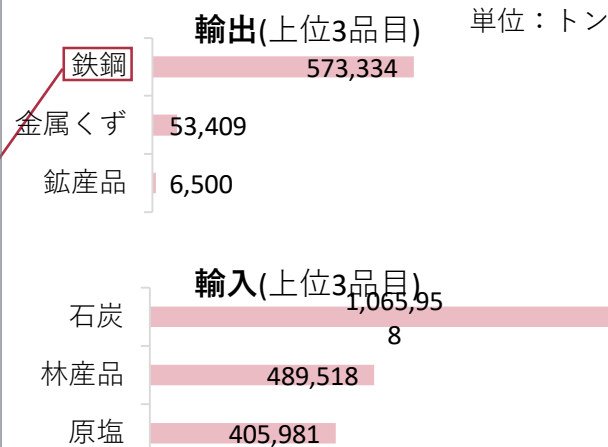
単位：兆円



- 円安下で輸出は回復基調、輸入は資源価格一服で伸び鈍化
- 輸送用機器、一般機械、電気機器が輸出上位3位。対米国・中国中心
- 「原料別製品」は全体の10%程を占め、輸出先は韓国・タイ・中国等

姫路市の現状

姫路港 船舶積卸し実績



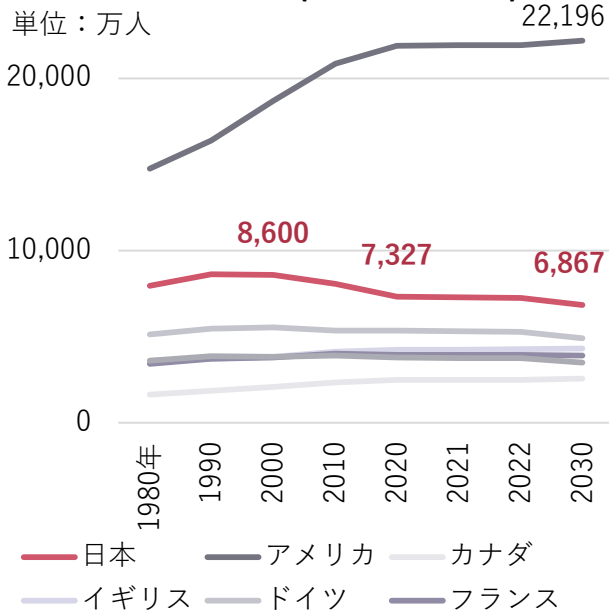
- 姫路港の外貿貨物(2023年度)は対前年+4.6%
- 輸出の90%を鉄鋼が占めており、移出でも、鉄鋼・鉱産品等が大半。
- 輸入は石炭等の鉱産品や林産品中心 (単位：トン)
※鉄鋼は、輸出統計品目の「原料別製品」に含まれる

- 輸入物価上昇を原因とし、日本の交易条件は主要国と比較し長期的に悪化の傾向
- 自動車を中心とした輸送用機器や一般機器、電気機器が日本からの輸出額上位を占め、米国・中国等へ輸出
- 「原料別製品」は日本から韓国・タイ・中国等への輸出が盛ん。姫路港においても鉄鋼(原料別製品)の輸出が盛んである

日本全体として生産年齢人口が減少しており、姫路市は若者流出による人口減も課題。若者誘致に加え、女性・高齢者・外国人等も含め労働力を確保することが必要

グローバル動向

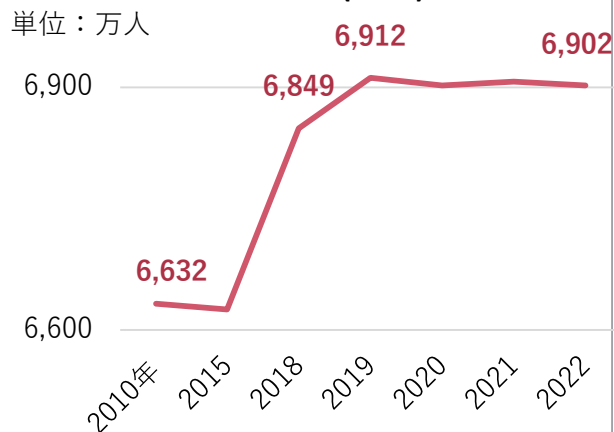
生産年齢人口(15～64歳人口)



- 先進国の中でも特に日本は、前例がないほど少子化が進んでおり、生産年齢人口が減少

国内動向

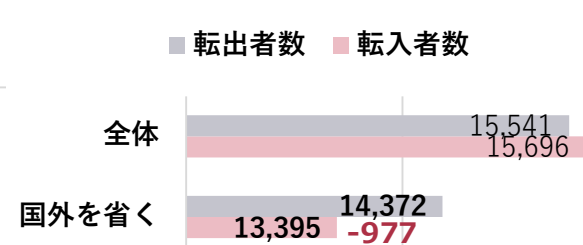
労働力人口(日本)



- 女性・高齢者の就業増加で労働力人口は増加したが、生産年齢人口の減少という根本課題は依然深刻
- 長期的な雇用確保や生産性向上が課題
- 中小企業白書によると、殆どの業種で人手不足感が強まっている

姫路市の現状

姫路市における転入出状況



年代別転入出者数



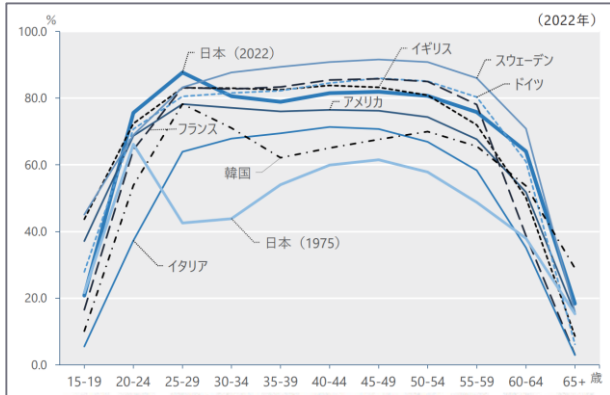
- 全体の社会増減は転入超過だが、国外から/への転入・出者を除くと1,000人近い転出超過
- 20代の転出超過が突出して大きい

- 主要国の中でも日本の生産年齢人口減少は深刻。目下は女性・高齢者の就業参加により労働人口を確保しているが、長期的な雇用確保方法の確立は必須
- 姫路市においても、これからの労働を担う若者の転出超過は課題となっている

日本・姫路でも女性労働力が増加しており、結婚・育児等のために退職する人は減少傾向。一方で、管理職に占める女性比率は依然低い

グローバル動向

年齢階級別女性労働力率(2022)

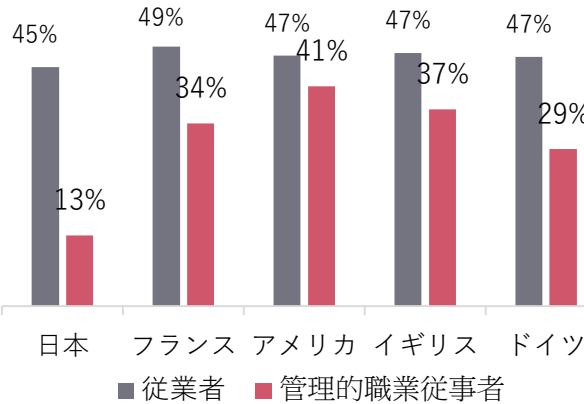


労働政策研究所(2024)

- 日本は、20代後半~30代にかけ女性労働力率が落ち込むM字型。結婚・出産・育児のために労働市場から退出し、育児後に復帰する傾向
- 1970年代は欧米もM字型だったが、女性の労働参画が進み台形型に

国内動向

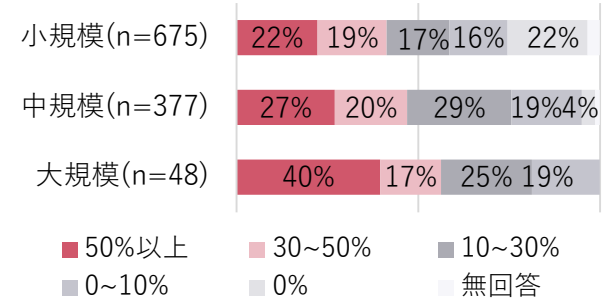
従事者・管理的職業従事者に占める女性の割合(2021)



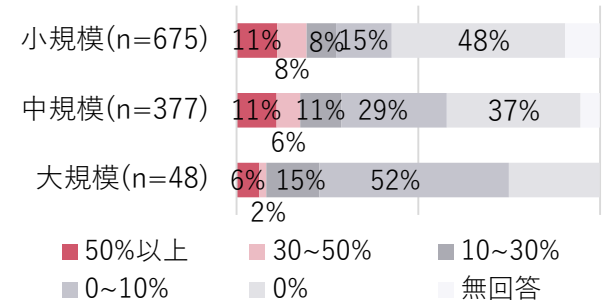
- 晩婚・非婚化や共働き増加により、日本でも女性労働力率が向上。特に25~29歳の上昇が顕著であり、1975年42.6%から、2022年87.7%に上昇
- 一方、女性管理職の割合は13%と他主要国の水準を大きく下回る

姫路市の現状

従業員に占める女性の割合(2023)
※事業者規模別



管理職に占める女性の割合(2023)
※事業者規模別



- 欧米では結婚・育児等に伴い女性労働力が減少するM字カーブはあまり見られない
- 日本でも、晩婚・非婚化や共働きが増加し女性労働力は増加しているが、女性管理職割合は依然低い
- 姫路市に置いても同様に、管理職比率は低い傾向

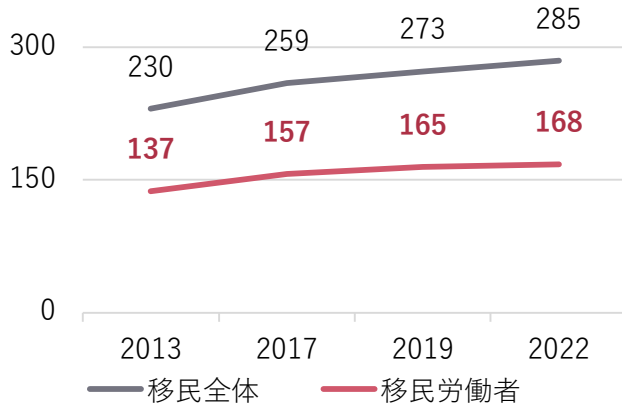
出所：独立行政法人労働政策研究・研究機構(2024)「データブック国際労働比較2024(全文)」<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/databook/2024/index.html>、内閣府男女共同参画局(2022)「女性活躍に関する基礎データ」<https://www.kantei.go.jp/jp/content/000116409.pdf>、姫路商工会議所(2024)「女性活躍推進」に関する調査 https://www.himeji-cci.or.jp/tokei/pdf/tokubetsu/202405_tokubetsu2023-4Q.pdf 等の公的統計・調査資料を基に作成

国内外で外国人労働者雇用が増加しており、人手不足の解決策の1つであるが、姫路市では雇用を検討していない企業が8割を占める

グローバル動向

海外で働く移民労働者(世界全体)

単位：百万人



- グローバル化に伴い、海外で働く移民労働者の数は増加し、2022年には労働力の4.7%(=1億6,770万人)となっており、労働市場で重要な役割を果たす
- 移民の大半(68.4%)は高所得国に集中。上位中所得国には17.4%

国内動向

外国人労働者数の推移(日本国内)

単位：百万人



- 日本における外国人労働者数はここ10年で劇的に増加
- 2019年~の特定技能制度で、介護・外食・建設等幅広い業種で採用可に

国籍

- ベトナム 約52万人(25%)
- 中国約40万人(19%)
- フィリピン約22万人(11%)

業種

- 製造業(約25%)
- 卸売・小売業(約15%)
- 宿泊・飲食サービス(約13%)

勤務地

- 東京約54万人(27%)
- 愛知約21万人(10.3%)
- 大阪約15万人(7.1%)

姫路市の現状

外国人材の雇用状況

業種	現在雇用中	雇用を検討中	雇用予定なし
建設業(n=209)	12%	9%	79%
製造業(n=181)	35%	5%	60%
卸売業(n=95)	8%	6%	84%
小売業(n=60)	13%	7%	80%
サービス業(n=113)	12%	5%	81%
小規模(n=331)	10%	6%	83%
中規模・大規模(n=465)	23%	7%	70%

■ 現在雇用中 ■ 雇用を検討中 ■ 雇用予定なし

- 県内で神戸市に次いで外国人住民が多い。※14,064人(2025/4)
- 製造業を中心に外国人材を雇用し人手不足に対応
- 一方、8割程度の企業は外国人雇用や雇用希望無し

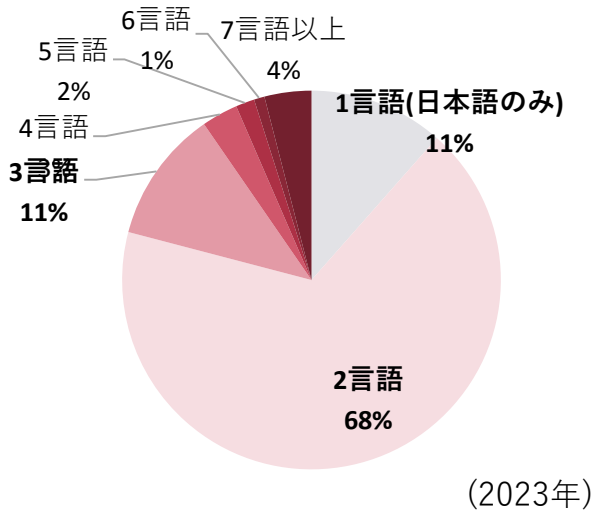
- 移民と共に、移民労働者の数も増加しており、特に高所得国に集中
- 日本では、東京や愛知を中心に、製造・卸売小売り・宿泊飲食サービス業等で外国人を雇用
- 姫路市においても製造業等で外国人雇用が行われるが、雇用経験・希望の無い企業が約8割を占める

出所：ILO(2024)「Global Estimates on International Migrant Workers」<https://seychelles.un.org/en/286047-global-estimates-international-migrant-workers>、厚生労働省(2023)「外国人雇用状況」の届出状況まとめ <https://www.mhlw.go.jp/content/11655000/001195787.pdf>、姫路市(2025)「国籍別外国人人口」<https://city.himeji.gkan.jp/gkan/dataset/kokusekibetu>、姫路商工会議所「人手不足の状況および外国人材の雇用に関する調査報告書」https://www.himeji-cci.or.jp/tokei/pdf/chosa/2024_gaikokujinzai.pdf 等の公的統計・調査資料を基に作成

外国人材受入れには、多言語化対応等の多文化共生に向けた取組が必須だが、十分な取組を実施する企業・自治体は全国的にも少数

国内動向

HP多言語化状況(東証プライム上場企業)



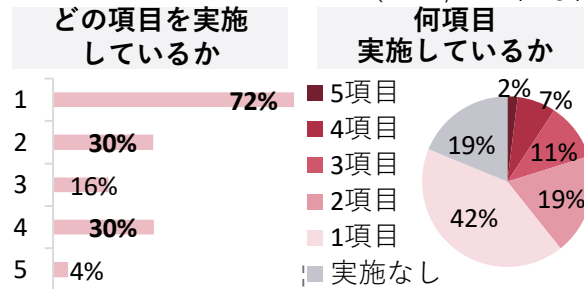
■ 大企業ではHPの多言語化が進むものの、未だ2か国語のみ対応の企業が多い

■ 大企業・自治体ともに多言語化対応が進むものの、取組が多岐に渡る組織は少ない

■ 姫路市においても、日本語教室の開催、相談窓口の設置、HP多言語化等の取組を実施しており、企業・商業施設での多言語化発信の動きが広がりつつある

多文化共生の推進状況(自治体)

(n=1,741市町村)



※取組項目

1	HPの多言語表記
2	行政手続の案内・チラシ等の多言語表記
3	行政・生活情報を、SNS・アプリ・チャットボット等で多言語発信
4	役所・公園・交通等施設での多言語表記
5	多言語による行政・生活情報発信の庁内ガイドライン等を策定

■ 全国の自治体で、HPや案内・チラシ、公共施設等の多言語化が進むが、6割の自治体で取組項目は1~2個のみ。2割の自治体では取組無し

姫路市の現状

姫路市の多文化共生取組（一例）

姫路市



姫路市文化国際交流財団

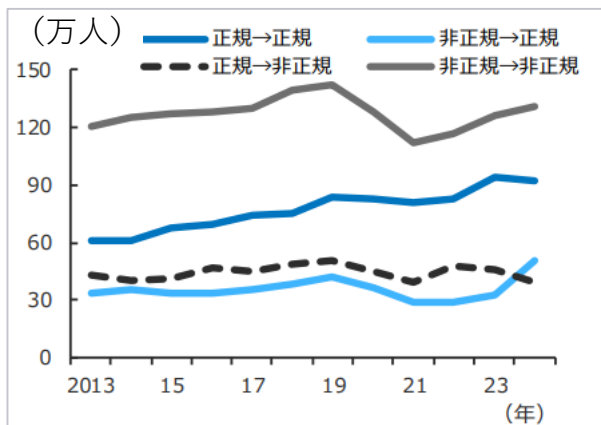


- 姫路市では、日本語教室の開催、相談窓口の設置、HP多言語化等の取組を実施
- インバウンド増加を受け、市内企業や商業施設での多言語化発信の動きが広がりつつある

企業間の処遇(働き方・賃金)差拡大、転職支援サービスの充実、人口減少による売り手市場化等を要因に転職数は増加。スキル習得・人材教育の必要性も高まる

国内動向

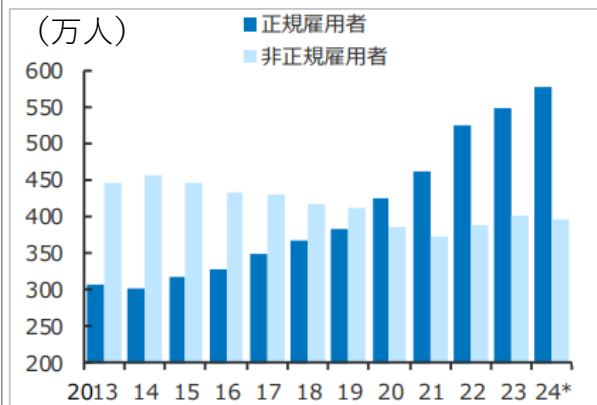
雇用形態別の転職者数



日本総研(2024)

- 国内の転職数は近年増加傾向。
- 特に、従来は少なかった正規雇用⇒正規雇用の転職数が増加している
- 転職活発化の背景には、**企業間の処遇(働き方・賃金等)のバラつき拡大、転職支援サービスの充実等がある**

雇用形態別の転職希望者数



日本総研(2024)

- 転職希望者数も増加傾向にある

- 政府は「成長分野への労働移動の円滑化」を通じ日本経済の底上げを掲げ、転職を促進する方針
- 人口減少や処遇改善の影響で、今後も転職者は増加すると思料
- 転職の増加は、企業にとって人材流出のリスク拡大も意味する。**人材流出防止の観点から既存の社員への人材育成投資を強化することも重要**

- 企業への処遇改善圧力や、それによる企業間の処遇ばらつき拡大、転職支援サービスの充実、人口減少による売り手市場化等を要因に、正規雇用⇒正規雇用の転職は増加傾向
- 転職・中途採用の活発化により、リスクリング・人材教育の重要性も増していく

各企業で金銭援助・勉強会開催等の人材教育支援が行われており、製造業においては国内事業所の8割が支援実施。姫路市においても支援強化が必要

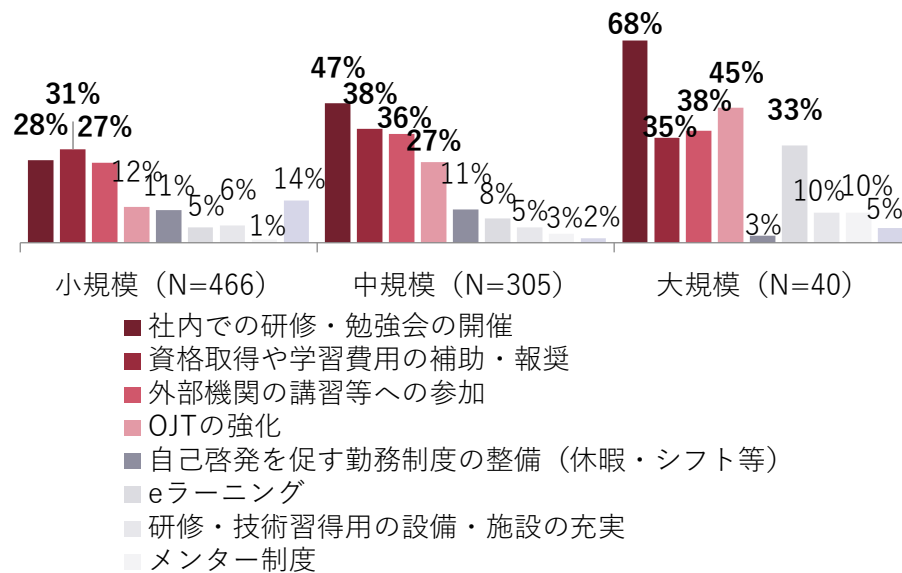
国内動向

従業員自己啓発支援の有無・内容(製造業、正社員)
(事業所規模別)

事業所規模	支援を行っている (%)	支援内容 (%)									
		受講料などの金銭的援助	社内での自主的な勉強会等に対する援助	有給・無給の両方を含む教育訓練休暇の付与	就業時間の配慮	教育訓練機関・通信教育等に関する情報提供	身に付けることが望まれるスキルや知識の提示	自己啓発を通じて取得した資格等に対する報酬	自己啓発に対する人事考課における考慮	特に支援を行っていない	
全体	80.7	83.7	30.9	16.5	35.4	43.0	26.1	33.8	26.4	19.0	
30~49人	74.5	82.4	28.1	21.7	32.6	32.8	23.3	22.9	25.6	24.9	
50~99人	79.5	80.4	30.3	11.9	35.1	41.5	22.7	37.6	26.0	20.5	
100~299人	90.5	88.5	31.8	14.3	37.4	52.0	31.1	41.9	25.2	9.5	
300~999人	91.3	87.8	42.4	18.8	42.4	68.8	36.2	45.9	35.8	8.7	
1000人~	99.6	92.7	53.7	20.4	52.2	78.9	51.7	43.0	35.9	0.4	

姫路市の現状

現在取り組んでいる人材育成施策
(事業所規模別)



- 小規模・中規模では「社内での研修・勉強会の開催」や「資格取得や学習費用の補助・報奨」等が中心
- 大規模では圧倒的に「社内での研修・勉強会の開催」がトップ。「OJTの強化」「外部機関の講習参加」等が続く

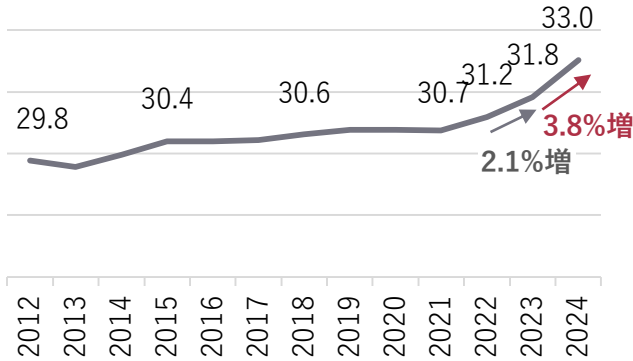
- 製造業に置いて、従業員自己啓発に対する支援を行う事業所は80.7%であり、「受講料などの金銭的援助」が最も多い。大規模事業所の方が支援を行っている割合が高く、「教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供」等の差が顕著
- 姫路市企業も研修等の支援を行っているが、特に小・中規模企業では支援を行う企業が少ない

労働力確保には賃上げが必要だが、中小企業では賃金上昇に遅れがみられる。姫路市でも、生産性向上・労務費の価格転嫁による賃上げを促進することが必要

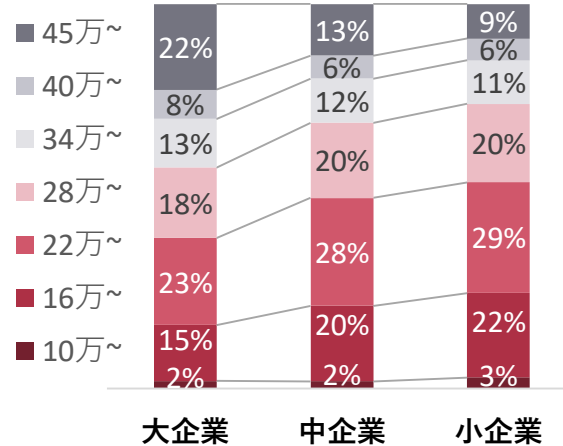
国内動向

一般労働者の所定内給与額推移
(※超過労働給与額は含まれない)

単位：万円/月※6月

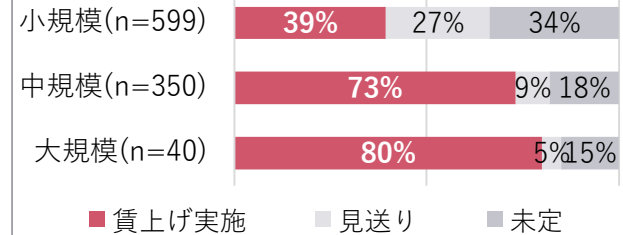


一般労働者の所定内給与額(2024.6)
(※超過労働給与額は含まれない)

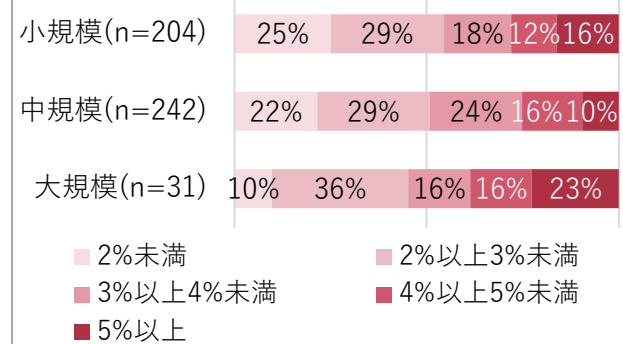


姫路市の現状

賃上げ実施状況(2025)



定期給与の引き上げ率(2025)



■ 特に中小企業において、賃上げ実施率や引き上げ率は低い傾向

2024年は対前年賃金増減率3.8%と高水準。下記3点を理由に、賃金上昇傾向が続く

1. 女性の労働参加進展により、潜在的労働供給余地は縮小を続ける。労働供給の賃金弾力性も低下し、企業は賃金引き上げなしでは人材確保困難に。
2. 2010年代まではパートタイム比率上昇が賃金伸びを抑制したが、抑制傾向は縮小
3. 転職者数・賃金上昇を伴う転職の割合が上昇。転職による賃金上昇効果が拡大

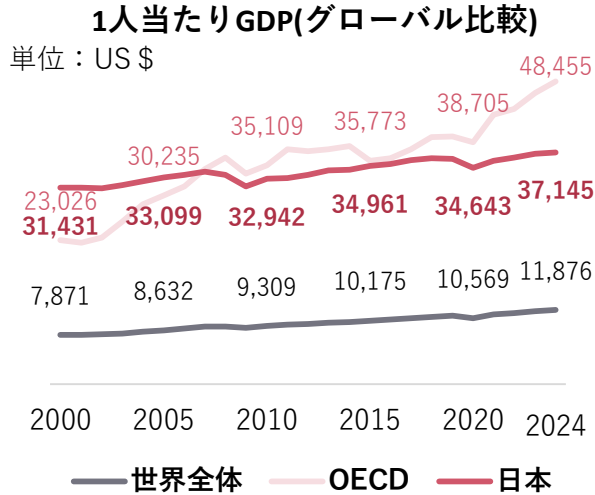
中小企業では賃金上昇が遅れており、生産性向上・労務費の価格転嫁を促進し賃上げしやすい環境を作ることが必要

■ 潜在的労働供給の余地縮小、外部労働市場（転職市場）の発達等により、賃上げしなければ労働力確保が難しくなる傾向。しかし中小企業では賃金上昇に遅れ。生産性向上・労務費の価格転嫁を促進し賃上げしやすい環境を作ることが必要

出所：厚生労働省(2025)「令和6年賃金構造基本統計調査 結果の概況」<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z2024/index.html>、内閣府(2024)「日本経済レポート」<https://www5.cao.go.jp/keizai3/2024/0212nk/keizai2024pdf.html>、姫路商工会議所(2025)「2025年度の賃上げ」に関する調査」https://www.himeji-cci.or.jp/tokei/pdf/tokubetsu/202507_tokubetsu2025-1Q.pdf 等の公的統計や調査資料より

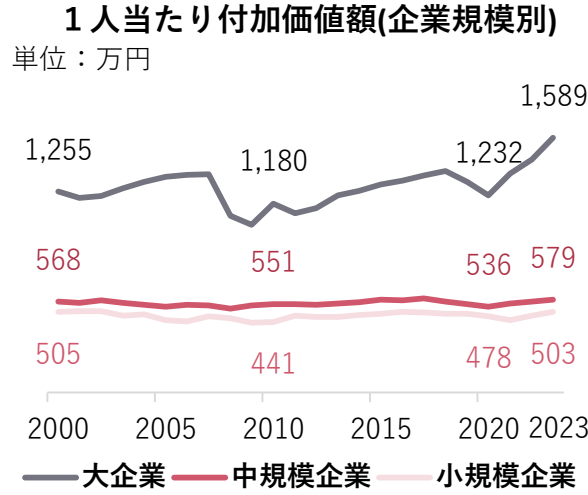
国内大企業は生産性が向上するが、中小企業は伸び悩み。
国内外・姫路ともに、情報通信・製造業等と比較しサービス業は生産性が低い傾向

グローバル動向



- 特に先進国の生産性は成長傾向だが、日本の成長は緩やか
- 情報通信・製造業等は生産性が向上するが、サービス業等の労働集約的な業界は停滞傾向
- 生成AIに代表されるデジタル技術や、リスクリングが生産性向上の鍵

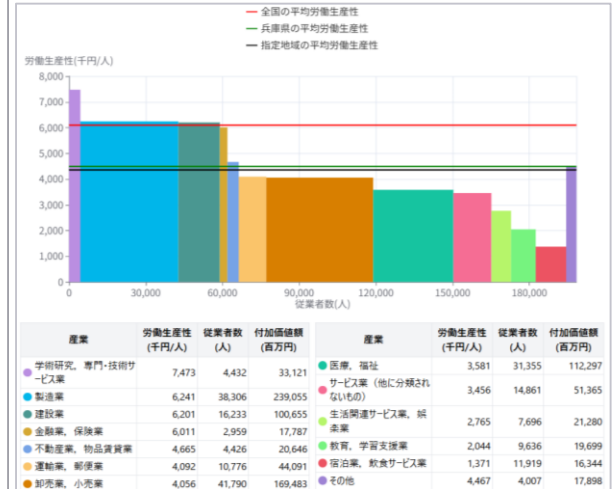
国内動向



- 大企業の労働生産性は上昇傾向にある一方、中小企業は伸び悩み
- また、業種別ではサービス業の生産性が比較的低い傾向

姫路市の現状

姫路市の産業別労働生産性



RESASより。2021年姫路市のデータ

- 製造業の生産性が高いものの、全産業平均の労働生産性は全国平均を大きく下回る

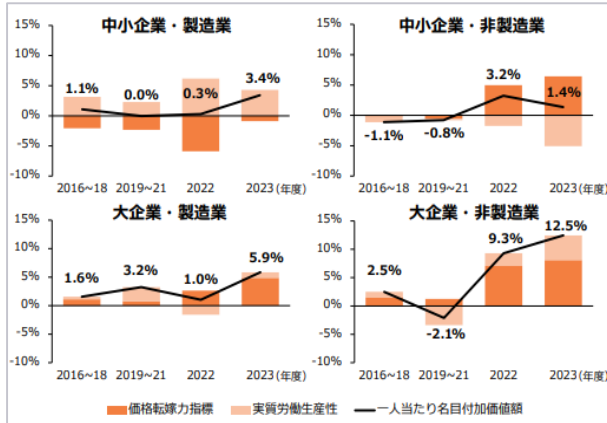
- グローバル：生産性は成長傾向だが、サービス業等の成長は緩やか。AIを含め、技術革新によるシフトに期待
- 国内：大企業では労働生産性が上昇傾向だが、中小企業では伸び悩み。サービス業の生産性が低い傾向
- 姫路：製造業の生産性が高いが、全産業平均の労働生産性は全国平均を大きく下回る

出所：FRED「Constant GDP per capita for the World」<https://fred.stlouisfed.org/series/NYGDPPCAPKDWLD>、日本生産性本部(2024)「労働生産性の国際比較」<https://www.jpcc-net.jp/research/assets/pdf/report2023.pdf>、中小企業庁(2025)「中小企業白書・小規模企業白書」https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2025/PDF/chusho/00Hakusyo_zentai.pdf、RESAS等の公的統計や調査資料より

価格転嫁力が高い企業は、利益・設備投資額・賃金等を上昇させ好循環を生む傾向。姫路市においても、価格転嫁力を高めることが生産性向上要因となりうると思料

国内動向

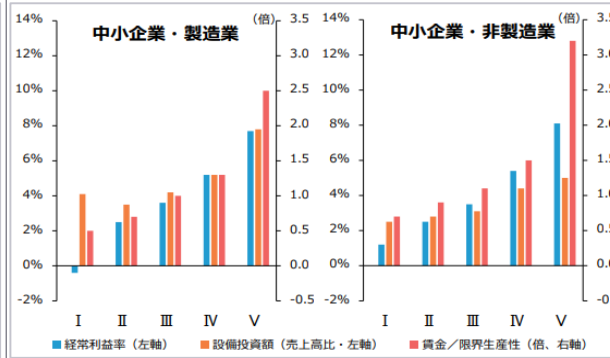
生産性と価格転嫁力の関係(企業規模別)



中小企業庁(2025)

- 中小企業のうち特に製造業では、価格転嫁力の低さが低生産性の要因となっている

価格転嫁力と利益・投資・賃金の関係



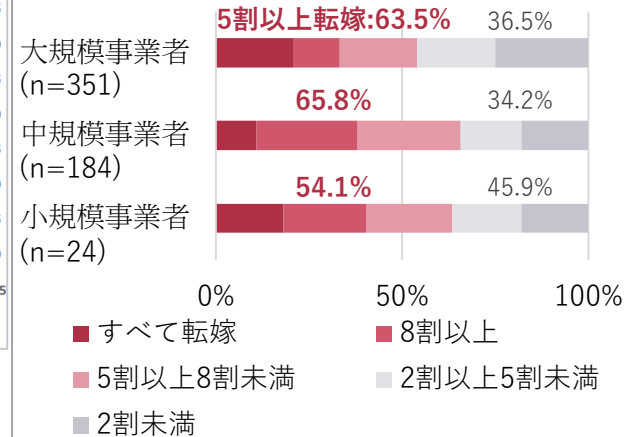
※Vほどマークアップ率(=価格転嫁力)が高く、Iほどマークアップ率が低い企業群であることを示す

中小企業庁(2025)

- 価格転嫁力が高い企業は「経常利益率・設備投資額・賃金水準」も高い傾向であり、好循環を実現している

姫路市の現状

仕入価格上昇分のうち販売価格に転嫁した割合(2024)



- 40%程度の企業は十分な価格転嫁を実現できていない「価格転嫁」⇒「経常利益率・設備投資額・賃金水準」向上の好循環が必要

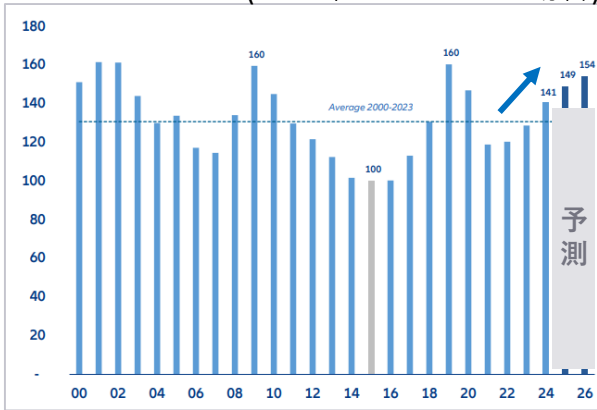
- 国内：価格転嫁力の高い企業ほど、経常利益率・設備投資額・賃金水準が高い傾向
- 姫路：十分な価格転嫁をできていない企業が多い

燃料・人件費増加等による収益性悪化により、国内外で倒産件数は増加傾向。

グローバル動向

倒産件数の推移(世界)

(2015年を100とした場合)



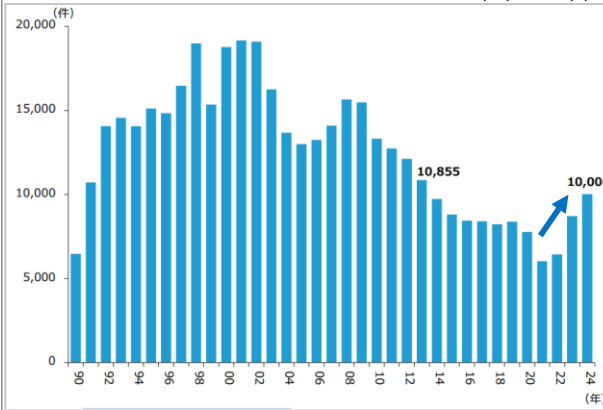
Allianz Trade(2025)

- 2024年の倒産件数は前年比10%増であり、25年・26年も増加の予測
- 主な倒産要因は、金利上昇による利払い増加や、エネルギー・人件費高騰による収益性悪化

国内動向

倒産件数の推移(国内)

単位：件



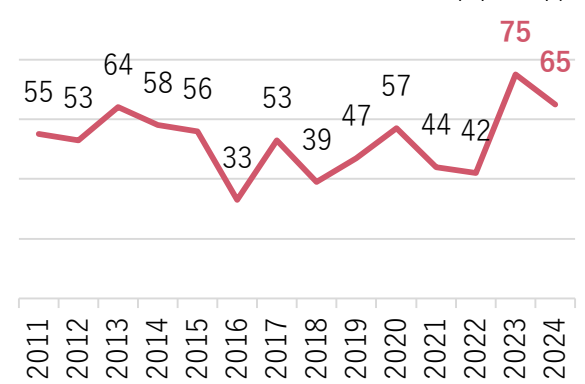
中小企業庁(2025)

- 倒産件数は2010年代から現状傾向だったが、コロナ禍以降増加(2024年：10,006件)
近年の倒産は、資金繰りではなく業績不振によるものが中心

姫路市の現状

倒産件数の推移(姫路市)

単位：件



姫路商工会議所(2025)

- 姫路市においても、倒産件数は増加の傾向

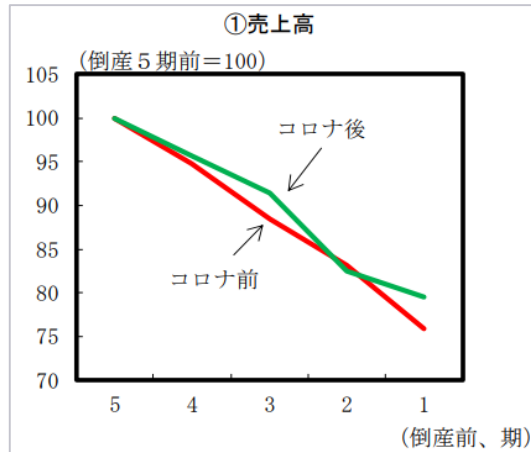
- エネルギー・人件費高騰による収益性悪化等を主要因として、国内外で倒産件数は増加傾向
- 姫路市においても倒産件数は増加

出所：Allianz Trade(2025)「Allianz Trade Insolvency report」https://www.allianz-trade.com/en_global/news-insights/news/insolvency-report-2025.html、東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」<https://www.tsr-net.co.jp/news/status/>、中小企業庁(2025)「中小企業白書・小規模企業白書」https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2025/PDF/chusho/00Hakusyo_zentai.pdf、内閣府(2024)「日本経済レポート」<https://www5.cao.go.jp/keizai3/2024/0212nk/keizai2024pdf.html>、姫路商工会議所「数字で見る姫路経済 2025」https://www.himeji-cci.or.jp/tokei/pdf/number/suui_demiru2025.pdf 等の公的統計・調査資料を基に作成

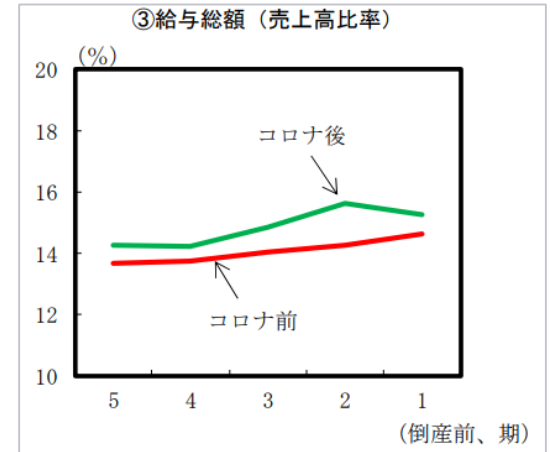
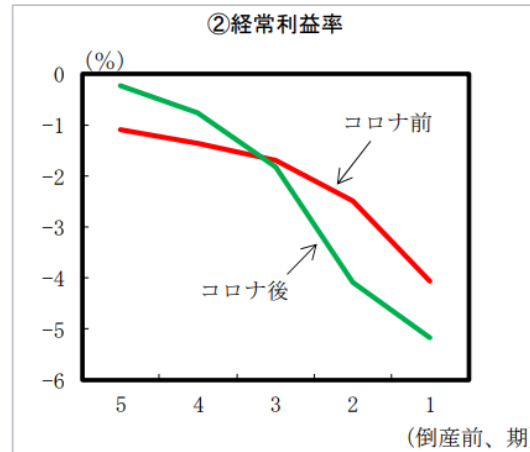
近年は、燃料・人件費増加等による収益性悪化による倒産が増加
投資増による生産性向上や価格転嫁により、収益性を向上させることが肝要

国内動向

倒産企業の特徴



内閣府(2024)



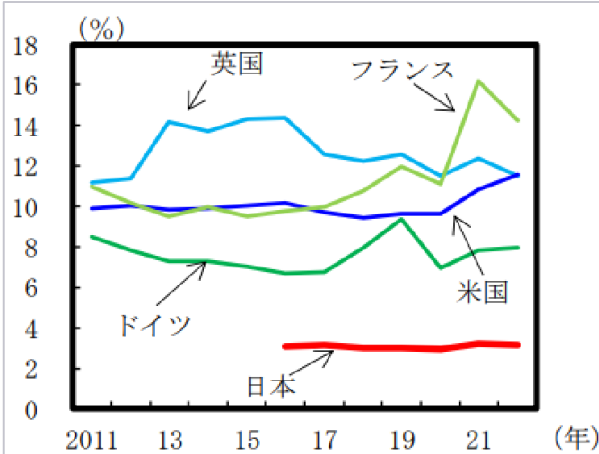
- 原材料(特に輸入物価)や賃金上昇により利益率が低下し、業績不振を加速化。売上高の減少傾向はコロナ禍以前・以後で大きく変わらないが、利益率の悪化や、売上高に対する給与の増加は、コロナ禍後で顕著
- 価格転嫁、IT投資促進による生産性向上、経営基盤強化等で中小企業の稼ぐ力を向上させることが重要

- 特にコロナ禍後は、収益性低下や、給与の売上高圧迫により倒産する傾向。投資増による生産性向上や価格転嫁による、収益性向上が必要

日本の起業数・率は改善傾向であるものの主要国と比較し低位であり、資金調達支援等のスタートアップ促進が必要

グローバル動向

諸外国の起業率



諸外国の起業数(2022)

国	残存企業数 (分母)	起業数 (分子)
英	2,924,685	336,925
独	3,164,855	252,479
仏	5,202,687	742,324
米	5,535,295	848,837
日	4,280,653	122,348

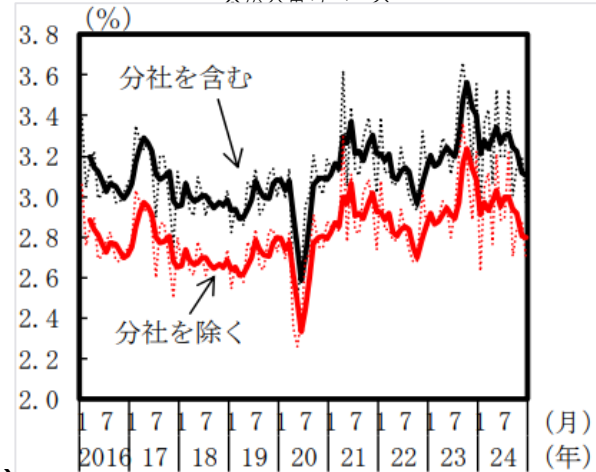
内閣府(2024)

- 主要先進国の起業率は総じて10%前後であり、英仏米国は日本を大きく上回っている
- 比較的経済規模に近い欧州各国（独仏英）と比較すると、日本の企業数は多い一方、起業数は少ない

国内動向

起業率・廃業率推移(2001-2021)

※法人番号ベース



内閣府(2024)

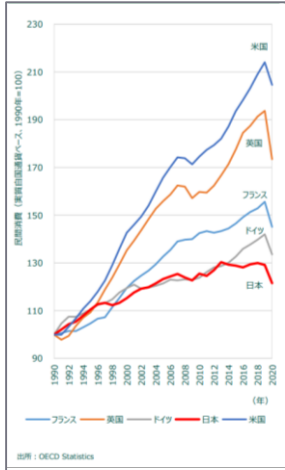
- 日本はリスク回避志向が強く起業活動が活発でないが、政策による後押しや良好なマクロ経済環境等により、**近年の起業数・起業率は改善傾向**
- 日本のスタートアップは事業継続割合が相対的に高い
- 起業後の経営状況が良好な企業は、デジタル関連や人への投資等、各種設備投資を積極的に行っている傾向
- 資金調達支援等、スタートアップ増へ社会気運醸成が重要

- 経済成長には労働投入・資本投入に加え、イノベーションが必要
- 日本の起業数・率は改善傾向であるものの主要国と比較し低位であり、資金調達支援等のスタートアップ促進が必要

主要国と比較し、日本は家計消費・消費性向ともに伸び率が低い傾向。一時的な所得向上ではなく、恒常的な所得向上を持続することで、消費も拡大すると思料

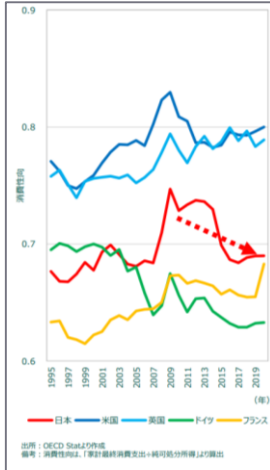
グローバル動向

民間消費の伸び



環境省(2024)

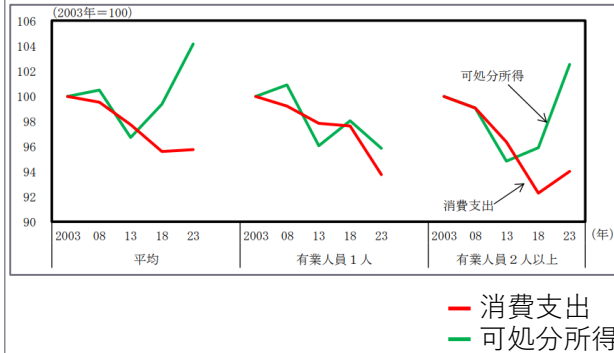
消費性向



- 先進国では可処分所得や家計消費が増加していく傾向がある一方、日本の伸び率は低く、消費性向（消費支出/総所得）も拡大していない

国内動向

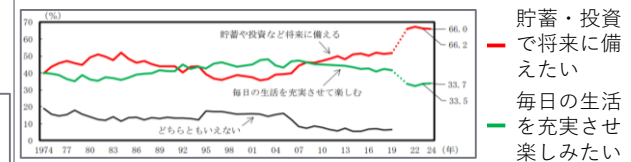
消費支出・可処分所得の推移



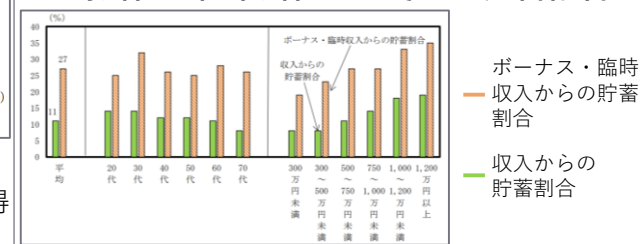
内閣府(2024)

- 長期的に消費支出が減少しており、平均消費性向は低下傾向
- 特に世帯あたり有従業員1人の家計では消費支出の回復が見られない
- 個人消費は持ち直しているが、賃金・所得の伸びに比べ緩やか。

日本人の貯蓄・投資意識に関する調査



一時所得・恒常所得それぞれの貯蓄割合



内閣府(2024)

- 日本人は、現在の楽しみより貯蓄や投資を優先する傾向がある
- また、ボーナスなどの一時所得は貯蓄に回しやすい。将来不安や物価高不安も消費性向低下の一因
- 消費回復・拡大には、恒常的な所得向上の持続が必要

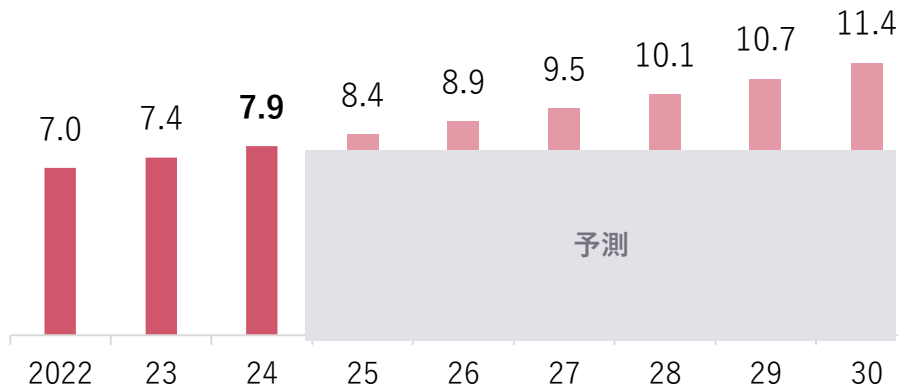
- 先進国では可処分所得や家計消費が増加していく傾向がある一方、日本は伸び悩み
- 貯蓄・投資志向の高い日本人の消費を活発化させるために、一時的ではなく、恒常的な所得向上の持続が必要（内閣府）

世界の中間層人口増加や所得増加と、OTA・オンライン予約プラットフォーム等の普及により観光産業市場規模は成長を続ける

グローバル動向

世界の観光市場規模(国際・国内旅行計)

単位：兆US\$



- 観光は、急速成長する産業の一つ。新興国の経済成長が世界の中間層人口を増加させ、旅行需要を牽引
- 多くの観光デスティネーションが現れ、競争は激化。デスティネーションを際立たせ、差別化することがいっそう重要

観光市場の成長ドライバー

中間層人口の増加	新興国(特にAPACやラテンアメリカ)の中間層人口・所得が増加し、旅行金額や頻度が向上。観光需要の成長を牽引
IT技術の進歩	OTA(オンライン旅行代理店)・オンライン予約プラットフォーム・自動翻訳・AIチャットボット等普及により国際旅行の利便性が向上

観光市場の最新動向

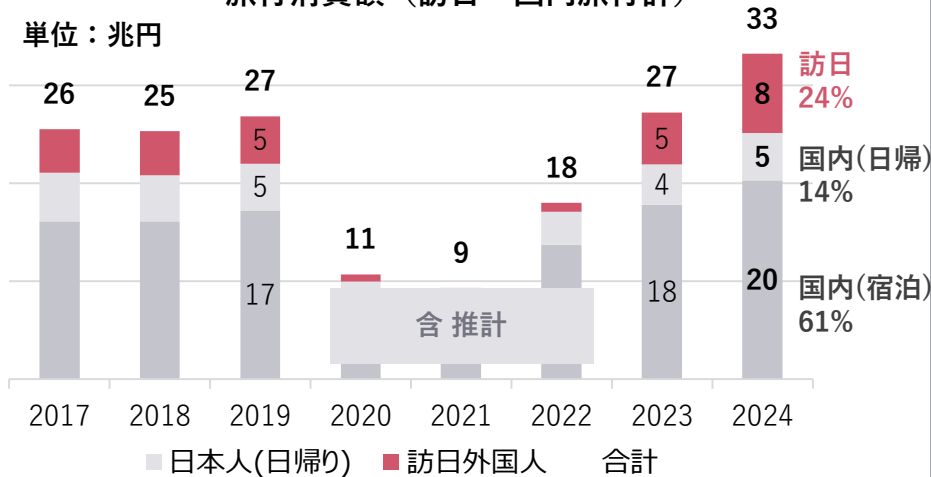
スマートツーリズム	ビッグデータ・AI活用によるターゲットティングやバーチャルガイド、デジタル決済等が拡大
サステナブルツーリズム	環境重視の旅行者が増加。特にヨーロッパ等で、Green GlobeやEarthCheckといった認証取得や、脱炭素の取組状況等が差別化の一要素に

訪日・国内旅行者ともに、消費額は増加傾向。地域別のインバウンド消費額では、中国が減少傾向な一方で、台湾・韓国・香港・米国の消費額が増加

国内動向

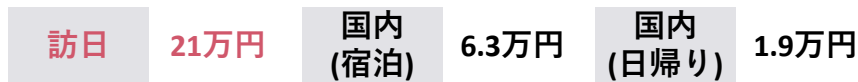
旅行消費額（訪日・国内旅行計）

単位：兆円



- 訪日・国内旅行消費額ともにコロナ前の水準以上に回復
- 消費額33兆円のうち24%を訪日外国人旅行消費が占める

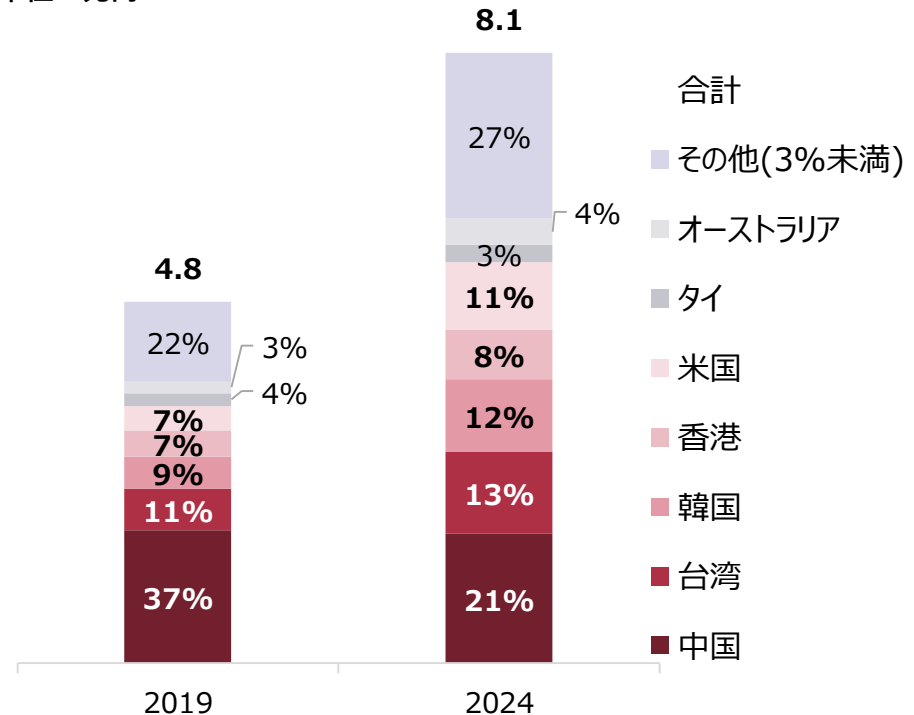
1人1回当たり旅行消費額(2023)



- 訪日外国人旅行者は一人当たり旅行支出も高く、インバウンド受入の重要性が増す

国籍・地域別の訪日外国人旅行消費額構成比

単位：兆円



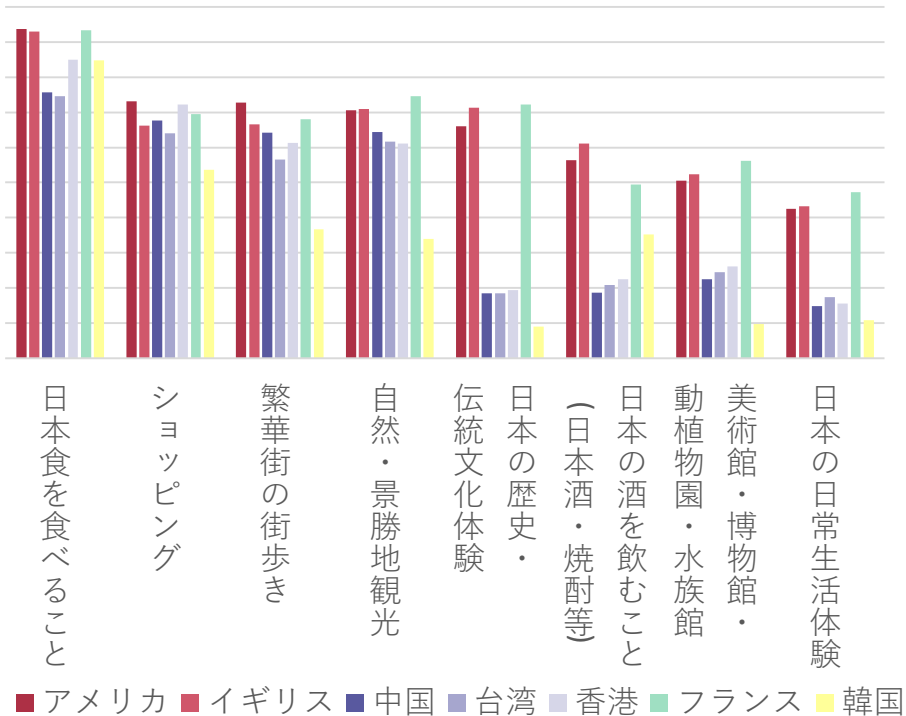
- 国籍・地域別では、中国の消費額が減少した一方、台湾、韓国、香港、米国の消費額が増加した

姫路への来訪者は、英語圏・欧米圏が70%ほどを占める。欧米の観光客は、日本の歴史・伝統文化や美術館・博物館、日本酒等への関心が高い傾向

国内動向

国籍別 訪日前に期待していたこと(上位回答のみ)

単位：兆円

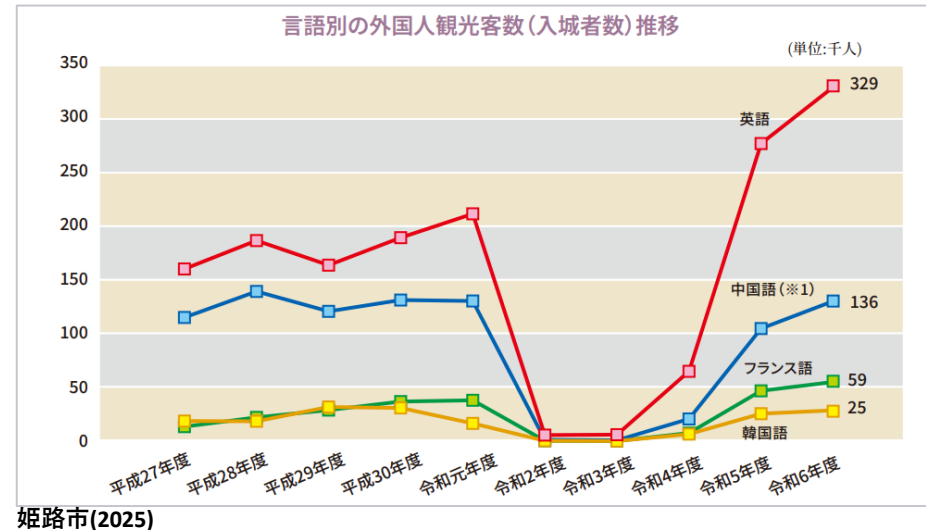


- 欧米圏の観光客は中国等と比較し、「日本の歴史・伝統文化」や「日本酒」、「美術館・博物館等」への関心が高い傾向

姫路市の現状

言語別の姫路城入場者数推移

言語別の外国人観光客数(入城者数)推移



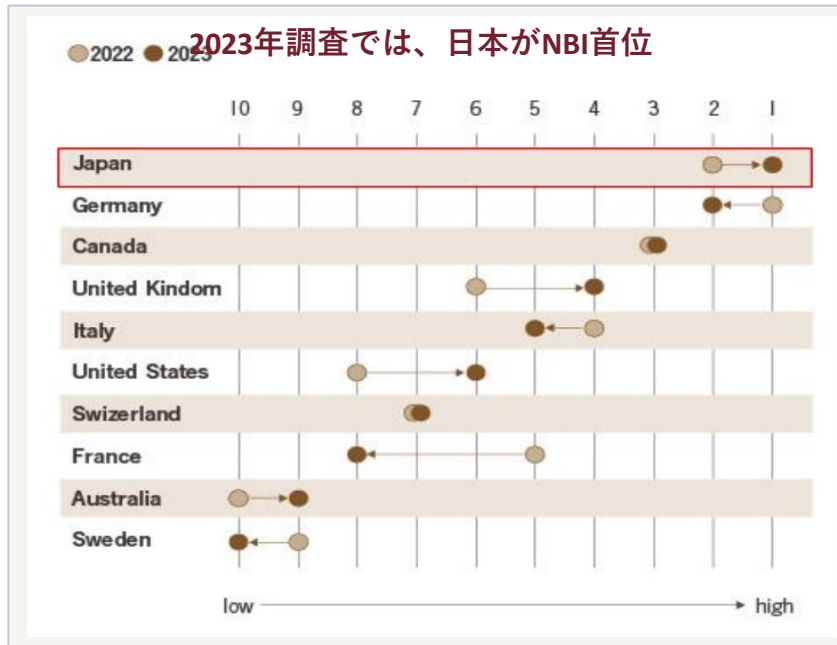
- 姫路城来訪者は、英語圏や欧米からの観光客が中心
 - 英語圏60%
 - 中国語圏25%
 - フランス語圏11%
 - 韓国語圏5%
- 姫路全体の観光客も英語・欧米圏が中心と史料

日本のブランドイメージは世界的にも高水準。特に、日本製製品への信頼を寄せる外国人が多い

国内動向

国家ブランド指数(NBI)※ (2023)

※株式会社Ipsosが毎年発表。全世界6万人を対象に調査し、輸出・統治・文化・人々・観光・移住/投資の6観点で各国の魅力度を評価したもの



経済産業省(2023)

- 日本のブランドイメージは世界的にも高水準。特に、日本製製品への信頼は高い

各分野における魅力度(同調査)

上位3カ国ランキング

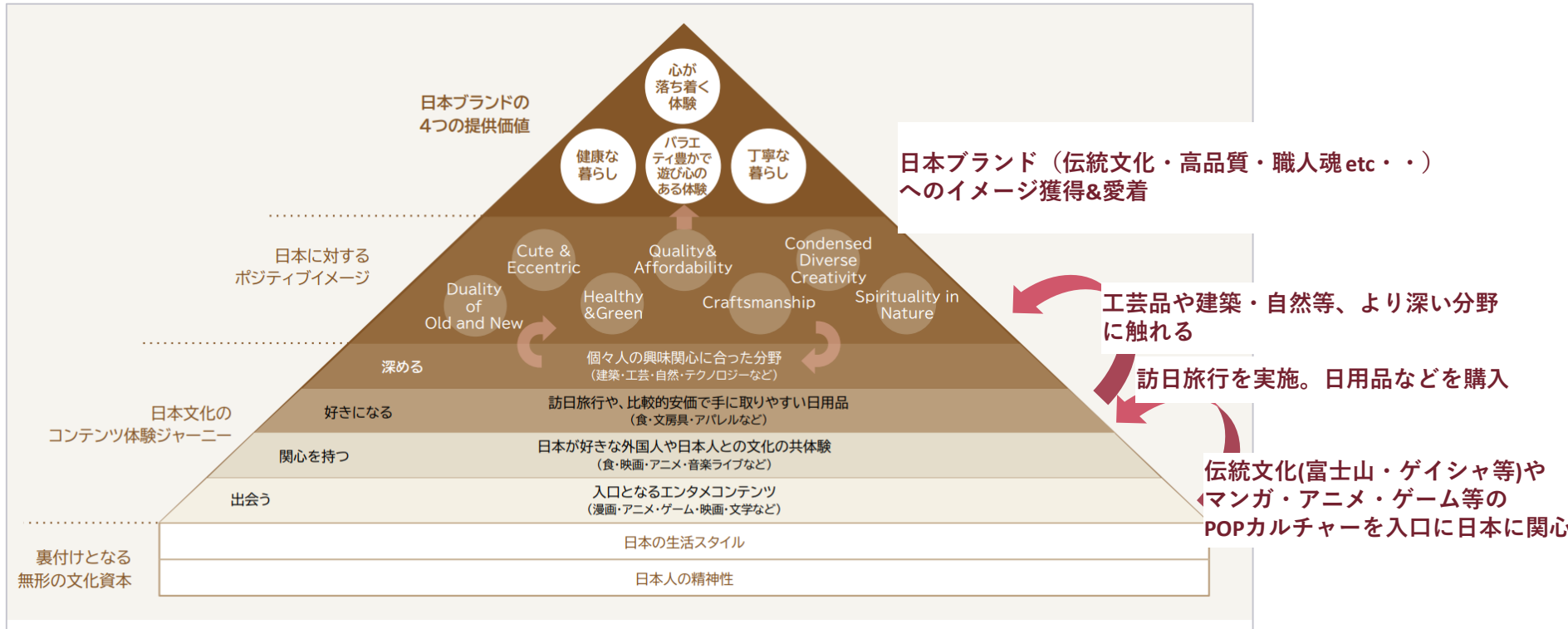
属性	3位	2位	1位
私はこの国で製造された製品を信頼している	米国	ドイツ	日本
私はこの国がグローバルな経済的リーダーだと思う	ドイツ	日本	米国
この国の食べ物美味しい	スペイン	フランス	イタリア
この国は自国の過去のことについて正直だ	カナダ/ルウェー/スコットランド	スウェーデン	スイス
私はこの国にいたら安全だと感じるだろう	ノルウェー	カナダ	スイス
この場所は他のどの場所とも異なっている	イタリア(T-2)	エジプト	日本

経済産業省(2023)

日本文化やPOPカルチャーに興味を持った外国人が訪日し、工芸品・自然・建築等より深い日本ブランドを認知。愛着を持っていく傾向

国内動向

日本ブランドが提供できる4つの主要価値と、外国人が日本ブランドに接するジャーニー図



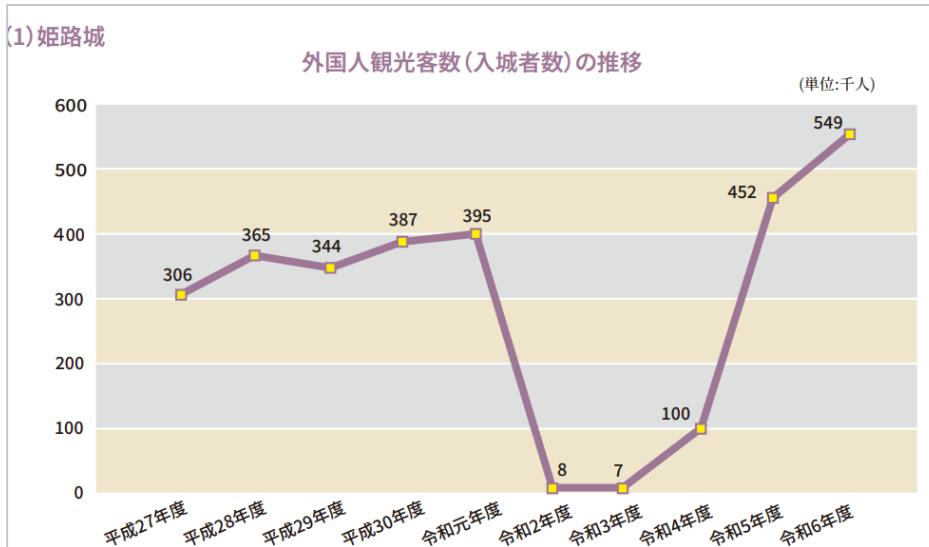
経済産業省(2023)

姫路市には革小物等の地場産品が存在する。旅行者等へPRし姫路ブランドを定着させ、継続的な関係構築・消費額増加を狙うことも一案

姫路市の現状

外国人観光客数 推移

外国人観光客数(入城者数)の推移



姫路市(2025)

- 姫路城を中心に、50万人/年程の外国人が来訪

姫路産品

 <p>姫路菓子 江戸時代後期、藩主酒井家の歴代の当主が茶の湯を好んだことから姫路城下の菓子文化は大いに発展しました。藩主が…</p>	 <p>姫路の地酒 / GIはりま 約1300年前、奈良時代に播磨まで伝来した酒造りの一環に、日本酒の法は播磨にその起源を見ることが…</p>		
 <p>明珍火箸 / 明珍風鈴 明珍家は、平安時代より続く甲冑師の家系です。12世紀半ばに近衛天皇よりその技を賞賛され「明珍」の姓を賜り、江…</p>	 <p>伝統工芸品 兵庫県南西部に位置し、古くから西日本の交通の要衝として歴史的な要の地として発展した姫路。穏やかな気候と風光明媚…</p>	<p>革製品・革細工 平安時代末期の法衣集「延喜式」の中で確認できるように播磨地方では古くから製革が行われていました。…</p>	<p>姫路の練物(蒲鉾・ちくわ) 姫路市が囲んでいる播磨灘は、穏やかな瀬戸内海の中でもとりわけ多くの魚が回遊する恵まれた漁場となっており、…</p>

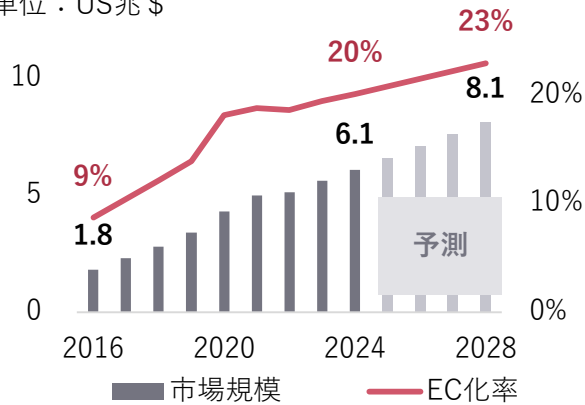
- 姫路市には革小物等の地場産品が存在する。旅行者等へのPRを実施し、姫路ブランドの定着を図ることで、継続的な関係構築・消費額増加を狙うことも有効と思料

国内外EC市場は今後も成長予想。海外から日本への越境購入も盛んであり、訪日観光客の旅アト需要受け皿にもなっている。姫路市はEC化率が低く、導入促進が課題

グローバル動向

世界のEC市場規模(BtoCのみ)

単位：US兆\$



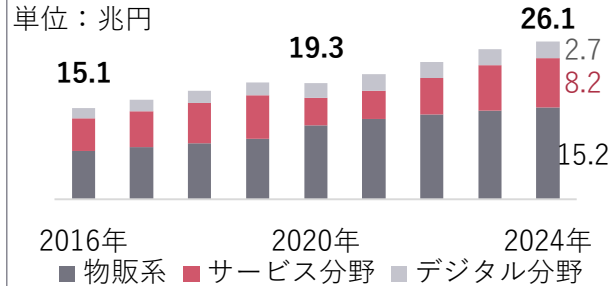
- EC化率は全商取引額の20%を占める。市場規模は今後も拡大見込み
- コロナ禍後に成長速度はやや鈍化も、今後も成長予測
- ECを前提とした商品販売の在り方がより一層問われる

※EC化率：全ての商取引額(商取引市場規模)に占める電子商取引市場規模の割合

国内動向

国内のEC市場規模(BtoCのみ)

単位：兆円



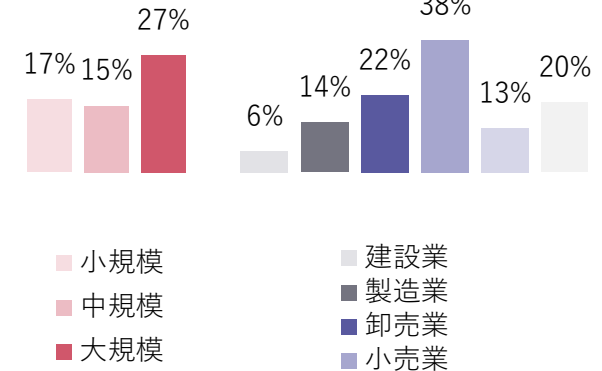
- コロナ禍の巣ごもり需要や、オンライン接客・ショールーミング化店舗等が定着し、EC市場は成長



- 中国・米国消費者による日本事業者からの越境購入額は約計3.2兆円
- 現地ブランドを気に入った観光客が旅アトに再購入する潮流も発生

姫路市の現状

ECモール活用状況(2021)(n=96)



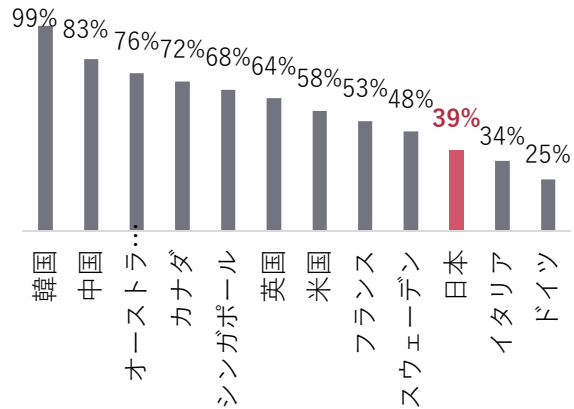
- ECを導入する事業者は全体で17%程、小売業企業で38%程
- 観光(旅アト)消費額向上等に向け、ECを強化することも一案

- グローバル：全商取引の20%がECと、EC化・市場拡大が進む
- 国内：国内でもEC市場は成長。海外からの越境購入も大きな市場に。観光客の旅アト需要が越境購入に繋がる傾向
- 姫路市：EC導入事業者は約17%

年代問わず大半の消費者がキャッシュレス決済を志向。経産省もキャッシュレス決済比率80%を目標としており、姫路市としてもキャッシュレス導入促進が必要

グローバル動向

キャッシュレス決済比率(2023年)*

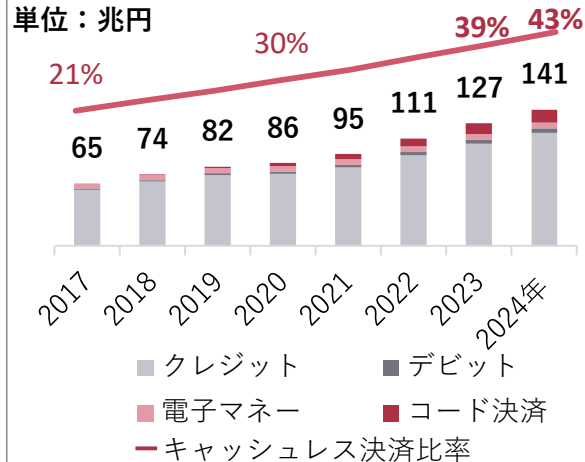


※キャッシュレス年間支払金額 ÷ 民間最終消費支出

- 主要国では支払金額の50%以上がキャッシュレス決済に移行

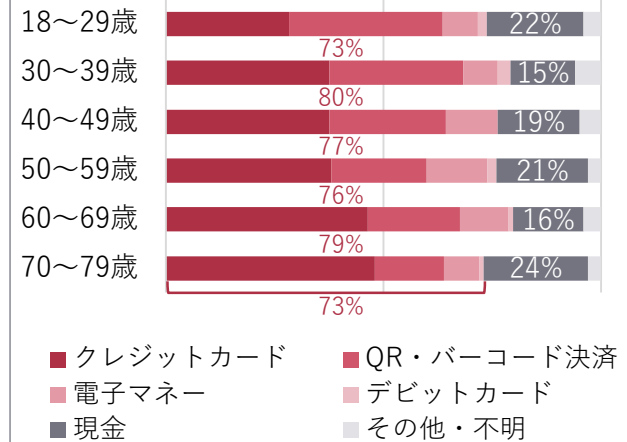
国内動向

キャッシュレス決済比率(2017-2024年)



- 国内のキャッシュレス決済率は43%であり、増加傾向
- 経産省はキャッシュレス決済比率80%を将来目標に設定

年齢階層別 最も利用したい支払い手段 (n=2,403*)



- 年代を問わず、7～8割がキャッシュレス決済で支払いたいと回答

※サンプル数は18～29歳が322、30～39歳が321、40～49歳が460、50～59歳が409、60～69歳が558、70～79歳が333

- グローバル：主要国では支払金額の50%以上がキャッシュレス決済に移行国内
- 国内：日本もキャッシュレス決済比率43%に達しており、消費者ニーズや国の指針を満たすべく、一層のキャッシュレス化が求められる

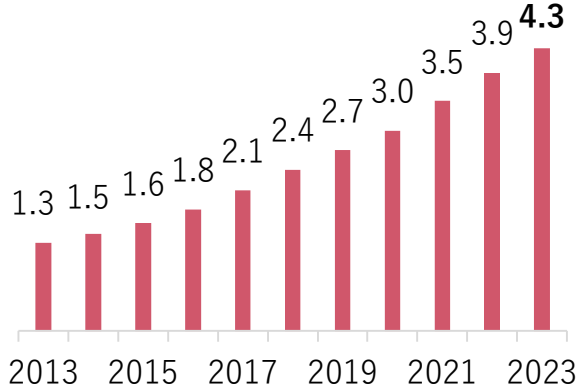
出所：一般社団法人キャッシュレス推進協議会「2023年の世界主要国におけるキャッシュレス決済比率を算出しました」https://paymentsjapan.or.jp/publications/20250904_intl-comp_ratio_2023/、経済産業省(2025)「2024年のキャッシュレス決済比率を算出しました」<https://www.meti.go.jp/press/2024/03/20250331005/20250331005.html>、NIRA 総合研究開発機構(2023)「キャッシュレス決済実態調査 2023 (速報)」https://www.nira.or.jp/paper/report/212309_pre.pdf 等の公的統計や調査資料より

国内外企業でロボット・IoT導入やIT投資により生産性向上が図られているが、姫路市ではデジタル技術を活用できていない企業が多い

グローバル動向

世界の産業用ロボット稼働台数の推移 (2013～2023年)

単位：百万台



- 世界の工場で稼働するロボットは4百万台規模であり、高水準を維持
- ロボット密度（従業員1万人当たり台数）は世界的に上昇
- EU統計では、製造業の32%が生産プロセスでIoTを使用。故障予測、生産最適化等に活用

国内動向

デジタル化の取組段階(2024)



※段階

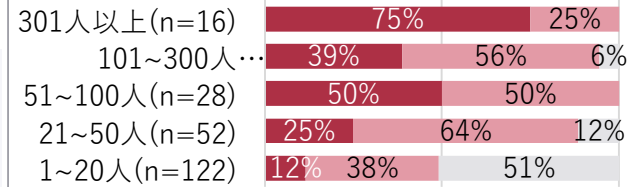
- ・ 1：紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態
- ・ 2：アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態
- ・ 3：デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態
- ・ 4：デジタル化によるビジネスモデルの革新・競争力強化に取り組んでいる状態

- 中小企業白書によると、デジタル環境に移行中の企業が半数を占める
- 段階2企業の取組は「HP更新」や「ペーパーレス化」が中心
- 段階3・4の企業では、「顧客データ管理」や「営業・受発注管理のオンライン化」等が進められている傾向

姫路市の現状

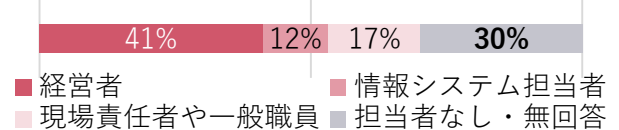
企業規模別 デジタル*技術活用状況 (2023)

*デジタル技術：AI・IoT・ビッグデータ・RPA・クラウド・XR等



- 特に従業員数300人以下の企業では、デジタル活用が進んでいない状況

デジタル化を主体的に進めている担当者 (2021) (n = 1,150)



- デジタル担当者がいない企業が3割

- グローバル：世界的にIoT・産業用ロボット導入が進む
- 国内：デジタル化の段階としては、「HP更新・ペーパーレス化」⇒「データ管理」「受発注等オンライン化」と進む傾向
- 姫路市：デジタル技術を活用していない・デジタル担当者が居ない企業も多く、体制整備が必要

出所：IFR(2024)「Record of 4 Million Robots in Factories Worldwide」<https://ifr.org/ifr-press-releases/news/record-of-4-million-robots-working-in-factories-worldwide>、Eurostat(2022)「Use of Internet of Things in enterprises」https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php?title=Use_of_Internet_of_Things_in_enterprises、姫路商工会議所(2024)「製造業の実態及び次世代産業への進出に関する調査」https://www.himeji-cci.or.jp/tokei/pdf/chosa/2023_jisedaisangyou.pdf、姫路商工会議所(2022)「姫路市内企業のデジタル化への取組に関する調査報告書」https://www.himeji-cci.or.jp/tokei/pdf/chosa/digital_torikumi2021.pdf 等より作成